

第39号

かわしん

景況レポート

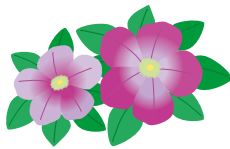
令和元年8月

(平成31年4月～令和元年6月期調査)

強いかわしん 未来へつなぐ力発揮 一致団結

調査の概要

1. 調査の目的 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期 2019年6月3日（月）～7日（金）
3. 調査の内容 2019年1～3月期と比べた2019年4～6月期の業況
2019年4～6月期と比べた2019年7～9月期の見通し
特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」
4. 調査対象 当金庫お取引先企業 400社
5. 業種別対象企業数 製造業 94、卸売業 60、小売業 59、サービス業 59、
建設業 80、不動産業 48
6. 調査方法 聴き取りによる調査
7. 分析方法 この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みません。「上昇」「下降」等も同様です。



ペチュニア

目次

■ 時	流	P1		
■ 全	業	種 P2		
■ 製	造	業 P3		
■ 卸	売	業 P3		
■ 小	売	業 P3		
■ サ	ー	ビ	ス	業 P4
■ 建	設	業 P4		
■ 不	動	産	業 P4	
■ 特	別	調	査	
	中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について	P5		
■	かわしんニュースレター	P6		
■	企業レポート	P7		
	支店紹介			
■	トピックス	P8～P9		

時流 人手不足は2020年代後半に深刻化へ



SMBCH興証券株式会社
日本担当シニアエコノミスト

みやまえ こうや
宮前 耕也

経歴

- 2002年 大阪ガス入社。
- 2006年 財務省出向、大臣官房総合政策課調査員として日本経済、財政の分析に従事。
- 2008年 野村証券入社、債券アナリスト兼エコノミストとして日本経済、金融政策の分析に従事。
- 2011年 SMBC日興証券入社、エコノミスト、シニア財政アナリストを経て現職。著書に『アベノミクス2020－人口、財政、エネルギー』（エネルギーフォーラム社）。

近年、人手不足が取り沙汰されていますが、実は働き手の人数自体は増えています。人員を要するサービス産業等が拡大しているため、働き手が増えても人手不足に陥っている状況です。既に働いている就業者に、職探し中の失業者を加えた労働力人口という指標が、日本全体の働き手の人数を表しますが、その労働力人口は2018年に6830万人へ達しました。2012年の6565万人を底に6年連続で増加しており、1998年に記録した6793万人を超えて過去最大を更新しています。

15歳以上人口は2011年に記録した1億1117万人をピークに頭打ちとなっており、2018年には1億1101万人へ緩やかに減少しています。15歳以上人口が頭打ちにもかかわらず、労働力人口の増加が続いているわけです。それは、これまで働いていなかった主婦や高齢者が働くようになったためです。人手不足により、企業は人材を募集する際の待遇や処遇の改善を図っています。例えば、非正規雇用を中心に時給が上がっているほか、少ない日数や短時間での勤務も可能になるなど、主婦や高齢者にとってかつてより働きやすくなっていると考えられます。

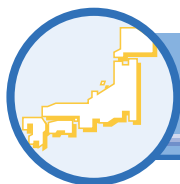
こうして2013年から2017年までは、主婦や高齢者を中心に働き手が増え続けました。2018年は、主婦や高齢者のみならず、若年層の労働参加が目立つようになりました。特に大学生の就労が増えています。待遇や処遇の改善が影響しているほか、就職活動の変化も影響しているのかも知れません。例えば、昨年頃より有給の長期インターンが普及し始めています。有給インターンは、企業にとっては採用活動と人手不足解消を兼ねることができ、学生にとっても就職活動とアルバイトを兼ねることができる、一石二鳥の労働形態です。同じインターンでも、有給であれば働き手としてカウントされ、学生の就労増に繋がっている可能性があります。

15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働参加率は、2012年の59.1%を底に上昇が続き、2018年には61.5%へ達しました。高齢化が進めば、本来は労働参加率が低下しやすいはずですが、労働参加率が元々低い高齢層のシェアが大きくなるためです。ですが、その高齢化の圧力を跳ね除けて、労働参加率の上昇と労働力人口の増加が続いているのが現状です。

では、労働力人口の増加はいつまで続くのでしょうか？いくら労働参加率が上昇しても、その大元になる15歳以上人口が落ち込めば、労働力人口は増えなくなります。また、そもそも労働参加率自体が人口動態の影響を受けます。各年齢階級の労働参加率が、一定の限界点を迎えるまで近年の上昇ペースを維持すると仮定すれば、全体の労働参加率は2040年頃に67%程度でピークを迎えると想定されます。2040年代に入ると、団塊ジュニア世代の引退により労働参加率が低下しやすくなる見込みです。

労働力人口は、労働参加率よりも前倒しでピークを迎えるはずですが、それは、2020年代以降に15歳以上人口が本格的に減少局面を迎えるためです。労働力人口は2025年頃に7020万人程度でピークに達し、2020年代後半から減少局面へ転じる見通しです。現在ですら、働き手が増え続けても人手不足が取り沙汰されているわけですから、働き手が減り始める2020年代後半になれば、人手不足は一段と深刻化することになりそうです。

人手不足の深刻化は、経済や財政にとって厄介な問題です。働き手が減少すれば、経済成長率が低くなるほか、所得税収や社会保険料といった歳入が落ち込みます。また、人手不足で賃金や物価が上昇すれば、日本銀行が推進する低金利政策が終焉を迎え、国の借金が膨らみやすくなると考えられます。令和時代の日本経済や財政は、労働力人口の行方が鍵を握っています。



全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期(4~6月)の業況判断DIは▲0.4で、前期(1~3月)の4.1と比べて4.5ポイント悪化しています。来期(7~9月)については▲0.4で横ばいを予想しています。

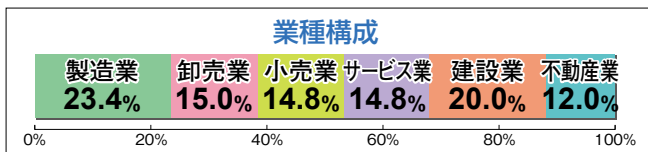
業種別では、前期と比べサービス業は良化し、製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業で悪化の業況でした。

○売上

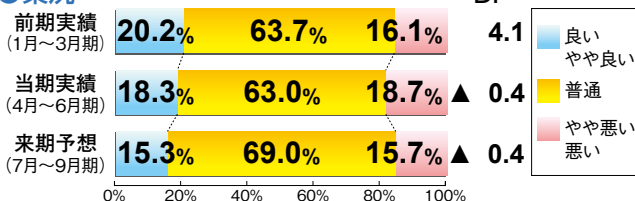
売上額判断DIは、前期6.2から当期3.1と3.1ポイント悪化しています。来期は3.2とわずかに良化すると予想しています。

○収益

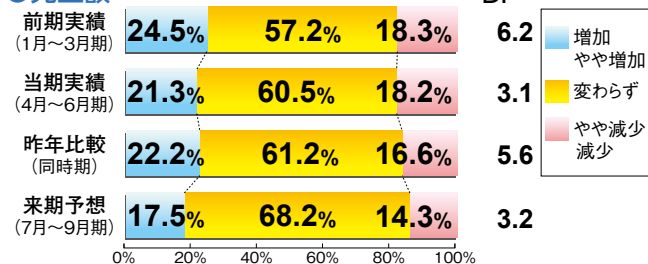
収益判断DIは、前期3.6から当期2.0と1.6ポイント悪化しています。来期は▲1.4とさらに悪化すると予想しています。



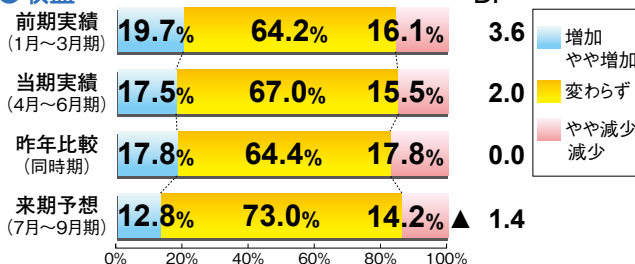
●業況



●売上額



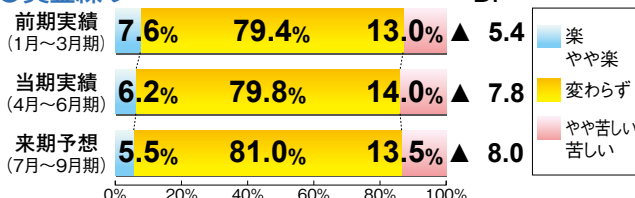
●収益



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲5.4から当期▲7.8と厳しさが増えています。来期も▲8.0と厳しさが増すと予想しています。

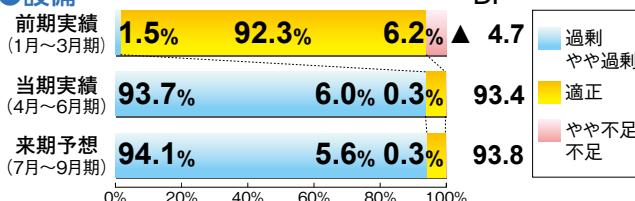
●資金繰り



設備

設備状況判断DIは、前期▲4.7から当期93.4と大幅な過剰になっています。来期も93.8と過剰感が続く予想しています。

●設備



お客様の声

- <製造業> 米中貿易摩擦の影響もあり売上、利益とも前期よりやや悪化の見通し。中国国内の海外からのプラスチック製品の輸入も抑制されているため、しばらく停滞の可能性あり。
- <卸売業> 東京オリンピック関連施設建設に伴う受注が引続き好調。有給休暇取得の義務化など働き方改革へも目を向けていて従業員への処遇改善にも取り組んでいる。
- <小売業> 5月は気温が高く客足が好調だった。一方で仕入れ値が上昇しており、上手く収益の上昇まで繋げられていない。
- <サービス業> 現在の従業員数で当面は問題ないが従業員の高齢化は懸念している。また資格や技術が求められるので一朝一夕に外国人でということができないのも課題である。
- <建設業> 人手不足に対応するため、外国人労働者の受入は積極的に行っているものの、大手ゼネコンからの受注がやや減少傾向にあり、売上・利益とも前年同期比同等またはやや減少。
- <不動産業> 建売に関しては、消費税増税を前に駆け込み需要があり順調であるが、人材不足の対応を早急にする必要がある。また秋以降の影響を懸念している。



製造業

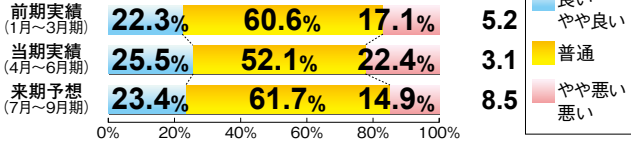
Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

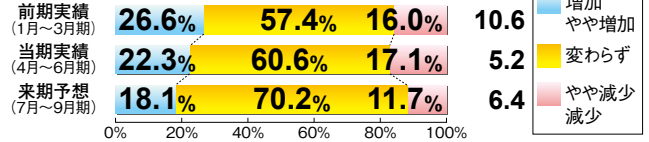
製造業の当期(4~6月)の業況判断DIは3.1で、前期(1~3月)の5.2と比べて2.1ポイント悪化しています。来期(7~9月)は8.5と良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期3.2から当期4.3と1.1ポイント良化しています。来期は13.9とさらに良化すると予想しています。受注残判断DIは、前期10.6から当期5.2と悪化しています。収益判断DIは、前期0.0から当期4.2と良化しています。また、来期は7.5とさらに良化すると予想しています。

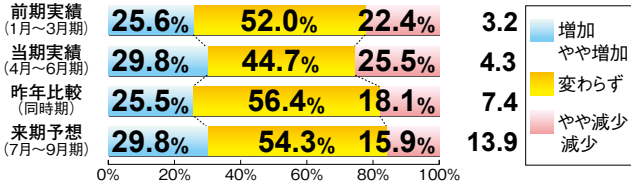
●業況



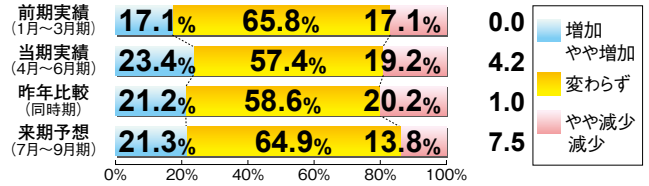
●受注残



●売上額



●収益



卸売業

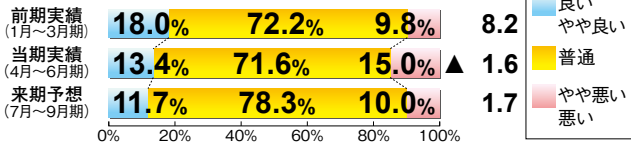
Wholesale industry

業況・売上・収益

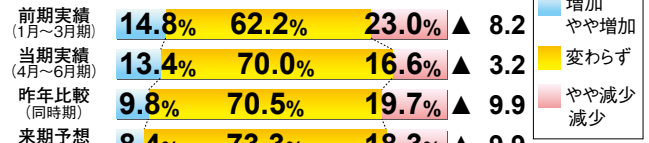
卸売業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲1.6で、前期(1~3月)の8.2と比べて9.8ポイント悪化しています。来期(7~9月)は1.7と良化に転じると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲3.3から当期0.0と良化しています。来期は5.0とさらに良化すると予想しています。収益判断DIは、前期▲8.2から当期▲3.2と良化しています。来期は▲9.9と悪化すると予想しています。

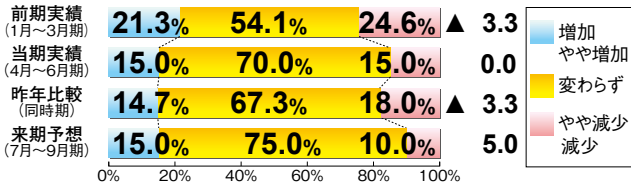
●業況



●収益



●売上額



小売業

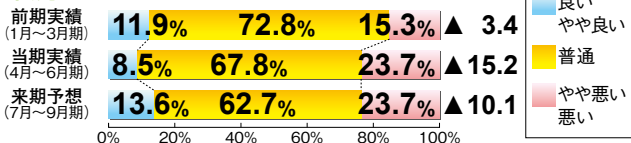
Retail business

業況・売上・収益

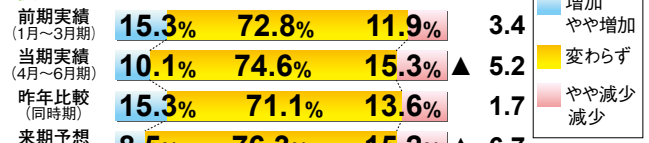
小売業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲15.2で、前期(1~3月)の▲3.4と比べて11.8ポイント悪化しています。来期(4~6月)は▲10.1とやや良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期6.8から当期▲0.1と悪化しています。来期は▲1.8とさらに悪化すると予想しています。収益判断DIは、前期3.4から当期▲5.2と悪化に転じています。また、来期は▲6.7とさらに悪化すると予想しています。

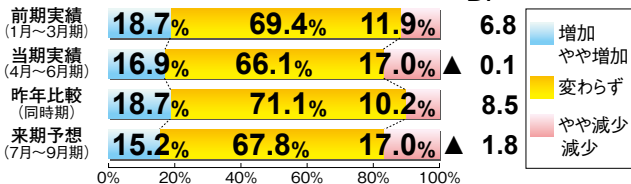
●業況



●収益



●売上額





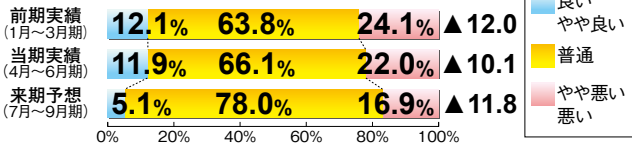
サービス業 Service industry

業況・売上・収益

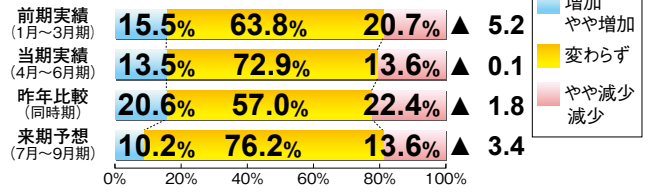
サービス業の当期(4~6月)の業況判断DIは▲10.1で、前期(1~3月)の▲12.0と比べて1.9ポイント良化しています。来期(7~9月)は▲11.8と悪化を予想しています。

売上額判断DIは、前期▲1.7から当期3.3と良化に転じています。来期は▲1.7と再び悪化に転じると予想しています。収益判断DIは、前期▲5.2から当期▲0.1と良化しています。来期は▲3.4と悪化すると予想しています。

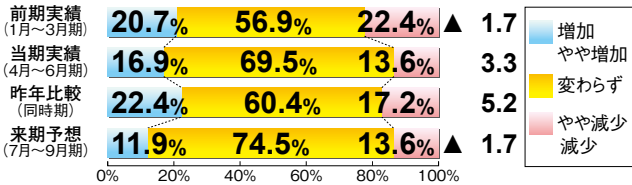
●業況



●収益



●売上額



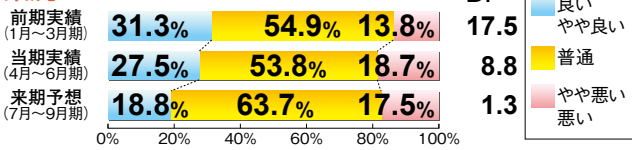
建設業 Construction industry

業況・売上・受注・収益

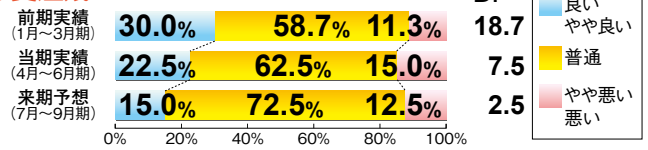
建設業の当期(4~6月)の業況判断DIは8.8で、前期(1~3月)の17.5と比べて悪化しています。来期(7~9月)は1.3とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期16.2から当期2.6と悪化しています。来期は▲1.2とさらに悪化に転じると予想しています。受注残判断DIは、前期18.7から当期7.5と悪化しています。来期は2.5とさらに悪化すると予想しています。収益判断DIは、前期21.3から当期10.1と悪化しています。また、来期は▲3.8とさらに悪化に転じると予想しています。

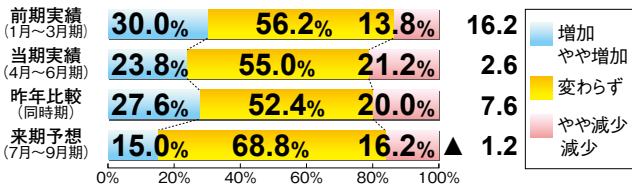
●業況



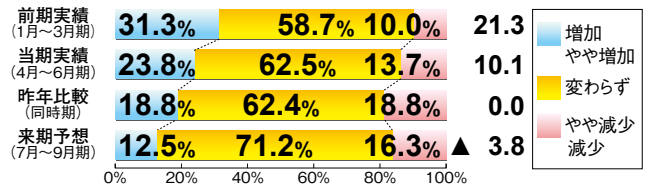
●受注残



●売上額



●収益



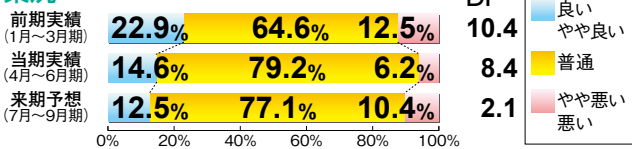
不動産業 Real estate industry

業況・売上・収益

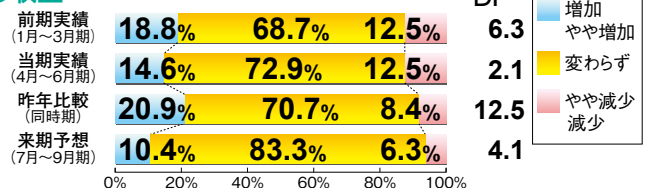
不動産業の当期(4~6月)の業況判断DIは8.4で、前期(1~3月)の10.4と比べて悪化しています。来期(7~9月)は2.1とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期12.5から当期6.3と悪化しています。来期は2.1とさらに悪化すると予想しています。収益判断DIについては、前期6.3から当期2.1と悪化しています。来期は4.1と良化すると予想しています。

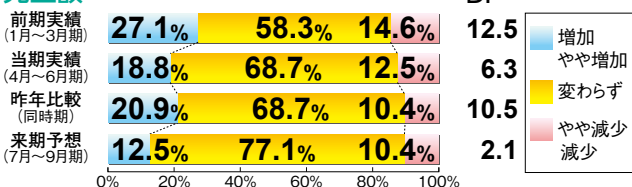
●業況



●収益



●売上額



- 問1. 貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1~4より、人手が過剰な場合は6~9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

(人手不足)	(人数)	(構成比)	(人手過剰)	(人数)	(構成比)
1.現場作業関係	135	33.7%	6.現場作業関係	2	0.5%
2.営業・販売関係	37	9.2%	7.営業・販売関係	0	0.0%
3.経理・財務・管理関係	3	0.8%	8.経理・財務・管理関係	2	0.5%
4.その他の職種	0	0.0%	9.その他の職種	0	0.0%
5.適正	221	55.3%	合計	400	100.0%

- 問2. 貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。あてはまるものを以下の1~9よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

(女性の活躍)	(人数)	(構成比)	(外国人の活躍)	人数	構成比
1.増やす方針	76	19.0%	7.増やす方針	37	9.3%
2.どちらともいえない	317	79.3%	8.どちらともいえない	339	84.7%
3.減らす方針	7	1.7%	9.減らす方針	24	6.0%
合計	400	100.0%	合計	400	100.0%

- 問3. 2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれています。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用(予定を含む。)していますか。採用している場合は、採用の理由について1~5の中から1つ選んでお答えください。採用しておらず、予定もない場合は、その理由を6~0の中から1つ選択してください。

(採用(予定を含む)の理由)	(人数)	(構成比)	(採用していない理由)	(人数)	(構成比)
1.優秀な人材だったため	17	4.3%	6.法律や行政手続きへの対応が困難	18	4.5%
2.海外進出の足がかり	4	1.0%	7.文化・コミュニケーション(日本語)への対応が困難	79	19.7%
3.外国人顧客の増加への対応	4	1.0%	8.情報不足でよくわからない	50	12.5%
4.将来の後継者候補	1	0.3%	9.外国人採用にメリットを感じない	61	15.2%
5.日本人を採用できなかったため	20	5.0%	0.そもそも人手が足りている	146	36.5%
			合計	400	100.0%

- 問4. 貴社では、働き方改革が求められている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。影響を受ける方は、それに対して現時点で取り組んでいる、もしくは今後最も重点的に取り組もうとしている対応を1~8の中から1つ選んでお答えください。影響を受けない方は9、よくわからない方は0とお答えください。

(選択項目) 影響を受ける	(人数)	(構成比)	(選択項目) 影響を受ける	(人数)	(構成比)
1.設備投資・IT化による業務効率化	13	3.3%	7.経営者や管理職のカバーにより代替	10	2.5%
2.従業員の再教育	31	7.8%	8.対応できない	4	1.0%
3.勤怠管理の徹底	34	8.5%	9.影響は受けない	123	30.8%
4.取引先への協力要請	10	2.5%	0.影響があるかどうかよくわからない	115	28.7%
5.受注の取捨選択・業務の再構築や縮小	15	3.7%	合計	400	100.0%
6.従業員への処遇・待遇の改善	45	11.2%			

- 問5. 働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。以下の1~9の中から3つ以内で選んでお答えください。なお、わからない場合は0とお答えください。

(選択項目)	(人数)	(構成比)	(選択項目)	(人数)	(構成比)
1.同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	43	7.7%	7.高齢者の就業促進	33	6.0%
2.賃金引き上げと労働生産性の向上	112	20.1%	8.病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	16	2.9%
3.長時間労働の是正(残業規制、有休義務化)	129	23.2%	9.外国人材の受入れ	25	4.5%
4.柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	11	2.0%	0.何をやればよいのかわからない	113	20.3%
5.テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	5	0.9%	合計	556	100.0%
6.女性・若者が活躍しやすい環境整備	69	12.4%			

課題解決のご相談は かわしんにお任せください

かわしんがライフステージに適したご提案をいたします！



創業期	創業に関するご相談 新たに事業を始めたい方	>> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業計画や資金計画(補助金活用含む)に関するサポート ● 日本政策金融公庫、信用保証協会との協調によるサポート ● 創業後のご相談
成長期	公的施策の活用支援 新事業の展開を検討している方、 経営課題を抱える方	>> <ul style="list-style-type: none"> ● 各種補助金、助成金のご案内 ● 外部専門家との連携サポート
成熟期	ビジネスマッチング 事業拡大、販路開拓を検討している方	>> <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス交流会等のご案内 ● マッチングイベントの開催(彩の国ビジネスアリーナ等) ● 当金庫エリア内、信金ネットワークによるマッチングの実施
承継期	海外展開に関するご相談 貿易取引、海外投資を検討している方	>> <ul style="list-style-type: none"> ● 信金中央金庫との連携による現地情報の提供、海外展開サポート ● 公的機関等との連携による海外展開サポート
承継期	M&Aに関するご相談 事業拡大、事業譲渡を検討している方	>> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部連携先・専門家との連携によるM&A案件の受付、契約
承継期	事業承継に関するご相談 後継者問題を抱える方	>> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部連携先・専門家との連携サポート

かわしんは**地元企業の発展**を応援しています



理事長

※相談ご希望の方は、営業推進部地域産業支援課へお問い合わせ下さい。TEL：048-259-4111 (担当：岸)

企業レポート

株式会社志陽堂



設立 1970年2月
代表取締役会長 仲島 行男
資本金 3,000万円
従業員数 180名
本社 川口市上青木1丁目1番5号
TEL 048-255-8564
FAX 048-253-1050
事業内容 ・自治会・町会会員名簿、回覧板の製作、職業別電話帳（エリアコミュニティー）の製作
・事業部として保育園・学習塾・介護施設の運営



川口中央支店

住所 川口市上青木5丁目9番4号
TEL 048-256-2522 (代)



岡戸支店長



【企業概要】

株式会社志陽堂は、自治会・町会関係の名簿・回覧板製作を主要事業として昭和45年2月に創業致しました。広告業界での経験を生かし、地元企業等から広告を集める事で、自治体側に費用負担なく自治会・町会名簿を作成しております。

個人情報保護法の施行を受け、名簿作成にあたっては顧問弁護士の指導・助言に基づき法令に対応した作成工程を整えており、各自治体・町会からも好評を得ております。また、当社では学習塾や保育所、入浴特化型デイサービス、処方箋薬局の運営など事業拡大に取り組んでおります。さらに関連法人として不動産管理業の(株)サンランドジャパン、武道場を運営するNPO法人志陽館などを運営し当社の社是「地域社会に貢献、地域と共に歩む」の通りに教育や介護サービスを通じて地域の発展を常に願い、地域に根ざした経営をしております。

【経営者よりメッセージ】

地域のコミュニティがしっかりと確立し有効に機能している町は、犯罪発生率の低下や災害時の協力体制の確立など、現在問題となっている多くの事柄を回避、軽減する事が可能となり、安心して生活出来る環境になるといわれています。「地域における自治会・町会活動の充実は、大切な家族やそこに住む私たち自身が安心して生活できる街づくりに大きく貢献する」そんな信念を持って創業以来経営をして参りました。平成23年には創業40周年を記念し新社屋も完成しました。決意も新たに、継続と変化を常に念頭に置き企業努力を怠る事無く、これからも地域の皆様のお役に立ち、求め続けられる企業となる様、社員一丸となって邁進して参ります。

株式会社アルナ



設立 1967年4月
代表取締役 雪山 大
資本金 4,000万円
従業員数 28名
本社 さいたま市緑区大字大崎 2562 番地 26
TEL 048-878-4811
FAX 048-878-4823
工場 鹿児島県薩摩川内市冷水町 551 番地 7
事業内容 ・アルミ製額縁、木製額縁、樹脂製額縁の製造・全国販売
・プレミアム製品の企画・製造（ギフト・プレゼント用額縁・販促用グッズ）



浦和中尾支店

住所 さいたま市緑区大字中尾 109 番地 2
TEL 048-874-2311 (代)



石井支店長



【企業概要】

株式会社アルナは昭和42年の創業より、額縁の企画・製造に取り組んでおります。現在はさいたま市緑区大崎に本社を置き、鹿児島工場にて額縁製品の製造を行っており、アルミ製の額を中心に油彩、デッサン、ポスターからユニフォーム、バット、レコードなどの特注額まで、生活を彩る様々な「額」を提案しています。

額の生産は発注内容に基づき、作業員が竿（さお）と呼ばれる押出成形されたアルミ材を加工し、切断、組立、検品、梱包、発送までを工場内で一貫して行います。機械による精確な工程と人の手による細かな作業で、ひとつひとつ誠心を込めた製品作りを心掛け、多様なニーズに即座に応えられる生産体制を構築しています。

【経営者よりメッセージ】

額縁の役割は洋服と同じで、思い出深い一品を綺麗に着飾ることです。着飾り方は千差万別で、お客様から細かなニーズをヒアリングし、経験豊かな現場担当者がニーズにあった作品を仕上げ、そして始めて「ありがとう」の言葉をいただけます。この繰り返しで信用・信頼を築き上げて参りました。

思い出の写真や賞状、油絵やサイン入りのユニフォームなど、気軽に額縁を飾れる部品・商品の開発・提案を行い、一人でも多くの方の生活に彩りを添えられるような「ルームインテリアメーカー」になりたいと考えております。

我々は多くのお客様と末長いお取引を続けることを目標に、300年企業を目指して、社員一同仕事に取り組んで参ります。



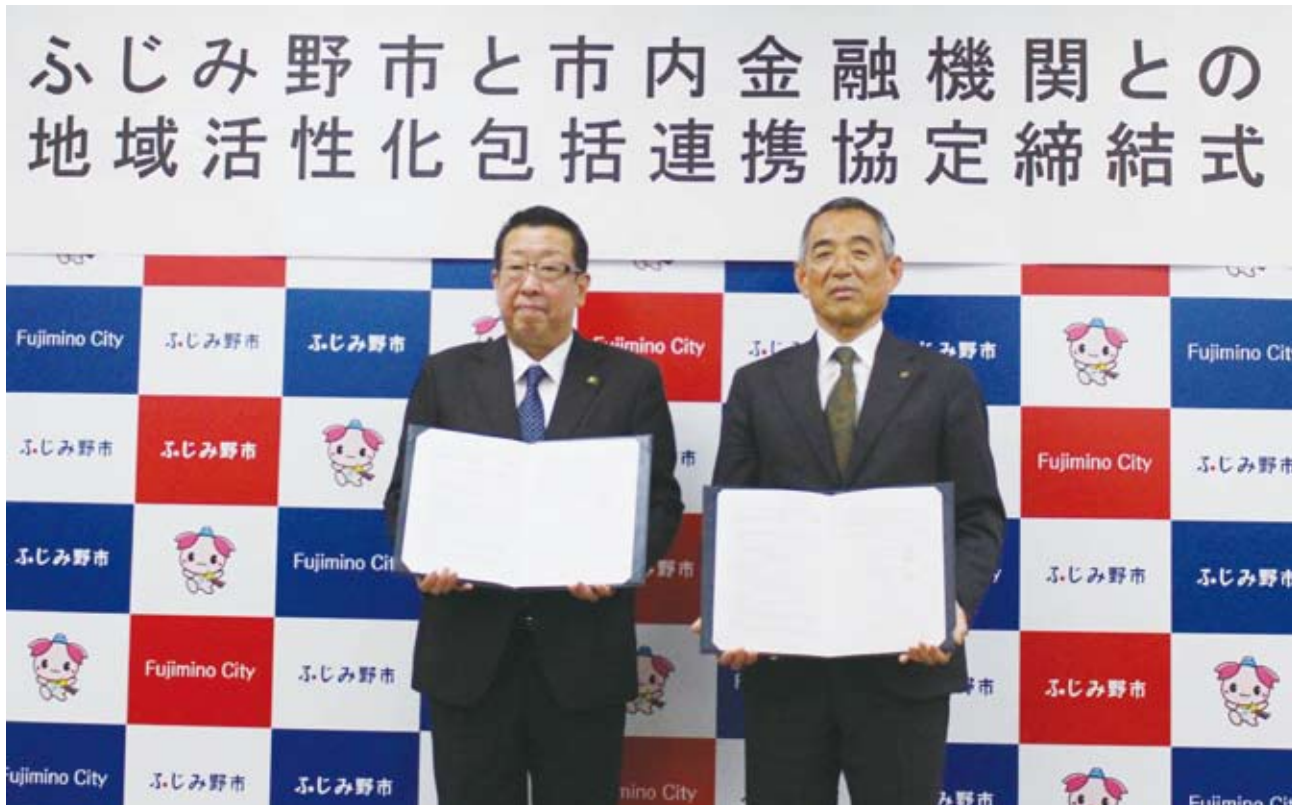
※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

トピックス

● 「ふじみ野市と地域活性化包括連携協定」締結

平成31年3月25日（月）、当金庫とふじみ野市は地域活性化包括連携協定を締結致しました。

市民サービスの向上並びに地域の活性化を図ることを目的とし、「産業・経済の振興及び雇用の創出」「創業支援及び地域企業育成」等様々な面において協力し活力あるまちづくりを推進してまいります。



● 「かわしん経営塾」セミナー開催

「かわしん経営塾」は、経営者の皆様の企業経営力強化と後継者育成をお手伝いするとともに、地元中小企業の発展に寄与し地域経済の活性化へと繋げることを目的に開催しています。

令和元年5月10日（金）から5月24日（金）まで、株式会社絢成 代表取締役 丹羽綾氏を講師に迎え『「ありがとう」と言ってもらえるイマドキのSNS活用』をテーマに4ヶ所の会場で開催いたしました。4ヶ所合計で149社の企業の経営者様が参加しSNS活用への知識を深めました。



●第1回事業承継セミナー開催

川口市を経営基盤とする当金庫と川口市、青木信用金庫、(公財)川口産業振興公社共催による事業承継セミナーが令和元年5月29日(水)に開催されました。

事業承継問題については、今後10年の間に70歳を超える中小企業・小規模事業の経営者は約245万人に達し、そのうち約半数の127万人は後継者が決まっていないと言われています。

産業集積地である川口市もこうした状況に強い危機感を抱いており、本セミナーに地元経営者が多数参加されました。

講師として中小企業基盤整備機構・富永治氏及び中小企業診断士・鷹巣克巳氏を迎え事業承継を取り巻く現状や事業承継に向けた自社の磨き上げ等についてご講演いただきました。



●「令和元年度経営課題解決に向けた個別相談会」開催

令和元年6月6日(木)から7月5日(金)まで、4会場で埼玉県よろず支援拠点・(公財)さいたま市産業創造財団の協力を得て経営課題解決に向けた個別相談会が開催されました。相談会の狙いは、経営者を悩ませるさまざまな経営課題に対して、かわしん・コーディネーター双方のノウハウを活かしたアドバイスやサポートを実施し、一歩踏み込んだコンサルティング業務を実現しようというものです。4日間で42社から相談を受け、相談会後は課題内容に合わせて、個別訪問・専門家派遣などを継続して実施しております。





川口信用金庫



発行. 川口信用金庫
地域産業支援課

〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号

T E L : 048-259-4111

HPアドレス : <http://www.shinkin.co.jp/ksb/>